

2022年8月26日

日私看大協第29号

自民党看護問題小委員会

委員長 田村 憲久 様

一般社団法人日本私立看護系大学協会

会長 島袋 香子



### 要望 事項

一般社団法人日本私立看護系大学協会は、大学 179 校、短期大学 9 校の会員を有しており、看護系大学の 7 割が所属しております。会員校は、看護の質向上や人材育成だけでなく、地域住民の健康支援を行う役割を担っており、感染症の流行や災害等の発生時には住民の健康危機に対応すべく尽力しております。

新型コロナウイルス感染症の流行は、看護学教育において重要な臨地実習を妨げました。本協会の会員校における 2020 年度後期の臨地実習の実施調査において、予定通り実習ができた大学は 6 課程 (3.6%) のみであり、一部実習ができたもの 151 課程、実施できなかったもの 4 課程と合わせると 155 課程 (96.4%) が、予定通りの実習を行えなかった状況を示しています。この状況は国公立大学 73 課程も同様の結果でした。臨地実習を補足するために多くの看護系大学がシミュレーション教育を導入しましたが、教員は、教材づくりに疲弊し、教育効果への影響が懸念されました。そのため、本協会は重点事業としてシミュレーション教育教材の作成に着手し、DVD に収録した教材を会員校に配布しております。教材は、教育の質向上に向けて刷新しつづけることが必要であり、今後、看護系大学で使用可能な教材プラットフォームの構築に向けた調査・研究が必要です。

一方、教材を活用する会員校の ICT 設備や ICT 活用体制整備の状況は十分とは言えず、ICT を活用した教育を推進するためには、体制整備のための支援を必要とする状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の流行や医療安全が強化された臨床現場においては、学生が看護実践を行う機会が制限されることから、シミュレーション機器を用いた教育が必要となります。2021 年ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業により、一部の大学においては補助金を確保でき、シミュレーション教育を進めることができましたが、まだまだ多くの大学でシミュレーション機器を必要としております。さらに、臨地実習における教育体制は、実習先の状況による影響を受ける構図であり、教育要員の確保が教育の質担保に大きく影響しております。

今回、新型コロナウイルス感染症への対応経験から、病院だけでなく、地域において「健康危機管理ができる看護人材の育成」のための看護学教育の改革が必要だと痛感いたします。

新型コロナウイルス感染症は様相をかえて、猛威を振るっております。本協会は、感染症の流行に対応しながら、看護学教育の質の維持に奮闘している会員校を支援すると共に、新たな時代に向けた看護学教育を推進してまいります。看護学教育の質の維持・向上のために以下の予算処置をお願いいたします。

1. 看護学教育機関ならびに実習施設を含めた ICT の活用体制の整備
2. 看護学教育のためのシミュレーション機器等の充実・整備
3. 看護系大学が使用可能な教材プラットフォームの構築に向けた調査・研究
4. 看護教員の雇用及び臨地実習施設における教育要員の配置
5. 地域において「健康危機管理ができる看護人材の育成」のための看護学教育の改革